

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉住 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当兼管理部長 (氏名) 藤岡 敬正

TEL 092-943-7071

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,446	△28.9	△48	—	46	△89.9	27	△88.7
21年3月期第2四半期	7,663	—	416	—	456	—	243	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1.96	—
21年3月期第2四半期	17.26	17.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	21,093	13,796	65.4	981.67
21年3月期	24,286	13,652	56.2	971.27

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 13,796百万円 21年3月期 13,652百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△19.3	360	△56.9	400	△55.8	210	△53.3	14.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 15,160,000株 21年3月期 15,160,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,105,845株 21年3月期 1,103,993株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 14,055,259株 21年3月期第2四半期 14,101,242株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、国内外の経済対策効果によって、輸出や生産に改善の動きが見られ、景気は底入れしたものとされますものの、設備投資の抑制や円高基調は続き、経済活動は依然として低水準で推移するという経過を辿りました。

このような情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上、さらにはコストダウンや徹底した経費削減に全社を挙げて努力してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、輸出の減少に加え、設備投資圧縮の影響を受け、受注高は63億4千4百万円（前年同期比26.6%減）、売上高は54億4千6百万円（前年同期比28.9%減）となりました。また、損益につきましては、経常利益は4千6百万円（前年同期比89.9%減）、四半期純利益は2千7百万円（前年同期比88.7%減）となりました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

[搬送機械部門]

搬送機械部門では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、実体経済の悪化に伴う設備投資抑制の影響を受けるなど、厳しい状況で推移しました。その結果、受注高は32億7百万円（前年同期比23.4%減）、売上高は27億1千4百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

[産業機械部門]

産業機械部門では、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップに注力いたしました。その結果、ゲート市場向けアクチュエータが比較的堅調に推移し、予算の前倒しや補正予算の効果もあり、受注高は23億2千8百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、売上高は長納期受注品の増加もあり、17億6千万円（前年同期比6.1%減）となりました。

[精密機械部門]

精密機械部門では、既存顧客の更新需要や新規商社の開拓に注力するとともに、放電機械は、新商品を中心にPRを展開し、半導体やデジタル家電向け、工作機械は、光学・自動車・IT・エコ部品加工市場などに拡販を行ってまいりました。しかしながら、円高に加え、世界的な需要の減退から、企業の設備投資意欲は弱く低調に推移しました。その結果、受注高は7億4百万円（前年同期比65.9%減）、売上高は8億2千1百万円（前年同期比61.7%減）となりました。

[その他の部門]

その他の部門では、営繕工事や駐車装置が減少し、受注高は1億4百万円（前年同期比45.6%減）、売上高は1億4千9百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

(資産)

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より、31億9千2百万円減少し、210億9千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、搬送機械工場等の設備や法人税、配当金等の支払により現金及び預金が4億8千5百万円、売上高の減少によって受取手形及び売掛金が20億5千1百万円、仕入の減少によって仕掛品が1億8百万円、原材料及び貯蔵品が2億2千9万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より33億3千6百万円減少し、72億9千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、売上高の減少に伴う仕入の減少や決済によって支払手形及び買掛金が23億9千1百万円、法人税の支払により未払法人税等が1億6千8百万円、設備の支払いなどにより未払金等が減少したことで流動負債のその他が7億7千7百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より1億4千4百万円増加し、137億9千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が3千5百万円減少しましたが、時価評価により、その他有価証券評価差額金が1億8千万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円減少し、25億5千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2億9千4百万円となりました。これは主に、売上債権の減少20億5千2百万円やたな卸資産の減少3億3千3百万円がありましたものの、仕入債務の減少23億3千3百万円や未払費用の減少2億1千3百万円、法人税等の支払1億5千2百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億2千2百万円や定期預金の預入れによる支出5千万円がありましたものの、定期預金の払出しによる収入5億円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6千3百万円となりました。これは主に、配当金の支払6千3百万円を行ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年10月14日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。これによる影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,772	3,192,926
受取手形及び売掛金	4,713,101	6,764,880
仕掛品	971,383	1,079,387
原材料及び貯蔵品	841,810	1,071,123
その他	237,163	247,198
貸倒引当金	△27,126	△21,059
流動資産合計	9,444,104	12,334,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,141,778	3,215,675
土地	5,115,014	5,115,014
その他（純額）	680,343	774,653
有形固定資産合計	8,937,136	9,105,343
無形固定資産	24,310	26,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,677,231	1,437,508
その他	1,066,474	1,438,768
貸倒引当金	△55,300	△56,200
投資その他の資産合計	2,688,405	2,820,077
固定資産合計	11,649,852	11,952,002
資産合計	21,093,957	24,286,457

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,091,608	4,482,868
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	30,686	199,162
その他	802,433	1,579,683
流動負債合計	3,544,978	6,881,963
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,989,538	1,989,538
退職給付引当金	1,111,805	1,096,991
役員退職慰労引当金	151,660	153,814
その他	163,454	176,044
固定負債合計	3,752,459	3,752,388
負債合計	7,297,438	10,634,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,502,759	2,502,759
利益剰余金	5,631,852	5,667,550
自己株式	△290,266	△289,713
株主資本合計	10,502,745	10,538,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392,527	211,863
土地再評価差額金	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計	3,293,773	3,113,109
純資産合計	13,796,519	13,652,105
負債純資産合計	21,093,957	24,286,457

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,663,760	5,446,061
売上原価	5,760,410	4,273,511
売上総利益	1,903,349	1,172,549
販売費及び一般管理費	1,486,845	1,221,383
営業利益又は営業損失(△)	416,503	△48,833
営業外収益		
受取利息	8,612	2,112
受取配当金	18,237	19,136
保険解約返戻金	13,708	45,373
助成金収入	—	27,773
その他	16,700	13,934
営業外収益合計	57,258	108,331
営業外費用		
支払利息	8,028	7,023
コミットメントフィー	6,797	2,366
その他	2,525	3,931
営業外費用合計	17,351	13,320
経常利益	456,410	46,177
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,400	454
その他	31	—
特別利益合計	1,431	454
特別損失		
たな卸資産評価損	16,895	—
固定資産除却損	—	545
その他	3,126	—
特別損失合計	20,021	545
税金等調整前四半期純利益	437,821	46,086
法人税、住民税及び事業税	57,386	27,575
法人税等調整額	137,012	△9,043
法人税等合計	194,399	18,531
四半期純利益	243,421	27,554

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437,821	46,086
減価償却費	194,725	192,544
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,684	△18,995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,967	14,814
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△71,062	△2,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,595	5,166
受取利息及び受取配当金	△26,850	△21,249
支払利息	8,028	7,023
固定資産除却損	—	545
たな卸資産評価損	16,895	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,155,181	2,052,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,942	333,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,298,503	△2,333,434
未払金の増減額 (△は減少)	△5,355	△4,297
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,438	△39,780
未払費用の増減額 (△は減少)	△226,827	△213,907
前受金の増減額 (△は減少)	△121,426	△155,307
長期未払金の増減額 (△は減少)	△20,719	△12,603
その他	△857	△7,345
小計	△894,817	△156,876
利息及び配当金の受取額	26,850	21,249
利息の支払額	△7,995	△6,975
法人税等の支払額	△492,778	△152,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,368,741	△294,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△326,142	△422,826
有形固定資産の売却による収入	950	—
投資有価証券の取得による支出	△437	△725
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	3,546	286
その他	△11,953	△3,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,037	23,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	20,916	—
自己株式の取得による支出	△46,857	△553
配当金の支払額	△133,147	△63,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,089	△63,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,861,868	△335,154
現金及び現金同等物の期首残高	4,281,952	2,892,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,420,084	2,557,772

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	欧米	計
I 海外売上高	1,093,650	6,431	1,100,082
II 連結売上高	—	—	7,663,760
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	0.1	14.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	欧米	計
I 海外売上高	317,682	2,829	320,512
II 連結売上高	—	—	5,446,061
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	0.1	5.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。